

なるほど！ザ・ファンド Q & A

Vol.164



為替レートの動向を見るとときに参考になる経済指標はありますか？



為替レートは複合的な要因で変動しますが、例えば各通貨ペア^{*1}の一人当たりGDP^{*2}と為替レートの間に、ある程度の相関関係があると考えられます。

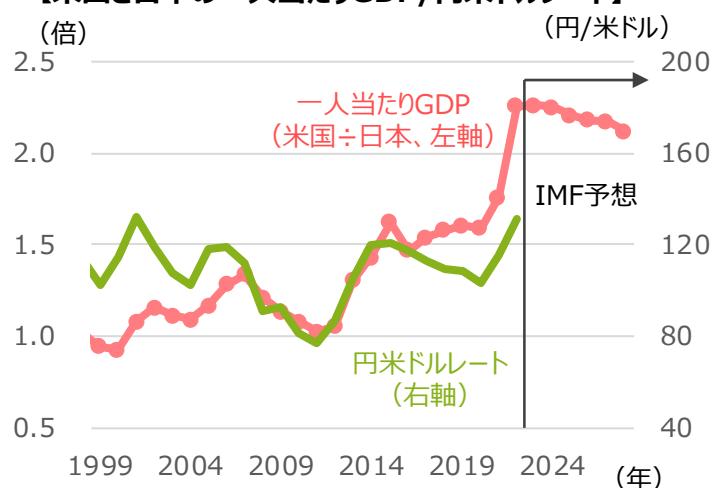
- ◆ 為替レートは総じて各国の国力を表していると考えられます。国力を表す指標としては、各国の経済規模などが挙げられます。
- ◆ 各グラフは、為替レートの推移と各通貨ペアの一人当たりGDPの関係を表しています。過去、相対的に一人当たりGDPが大きくなった通貨は、為替レートが上昇する傾向にあるようです。
- ◆ ただし、国力はGDPのみで判断されるわけではありません。為替レートは、経済規模をはじめとして、金利差など様々な要因が複合的に影響して変動していると考えられます。

*1 通貨ペア = 通貨の組合せ

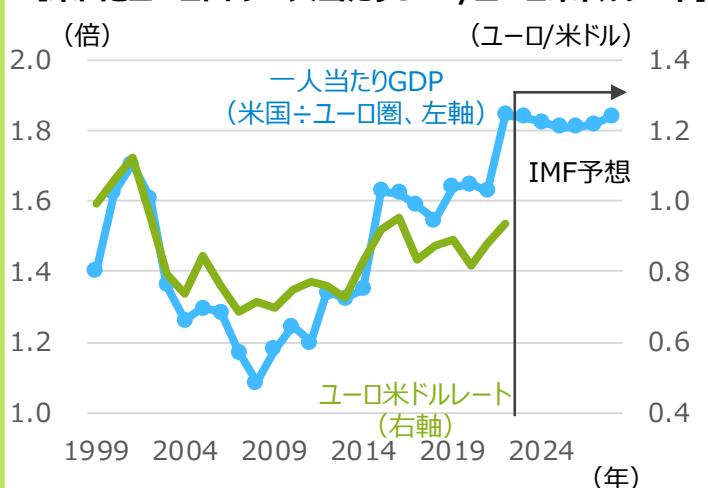
*2 一人当たりGDP = 一人当たり名目GDP

一人当たりGDPと為替レートの推移

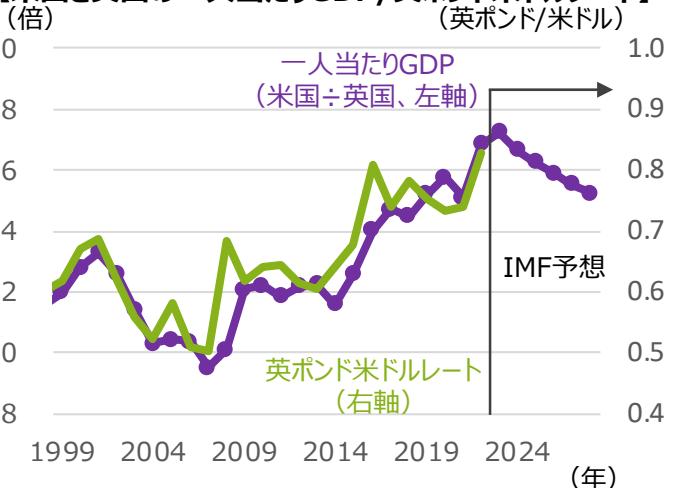
【米国と日本の人一人当たりGDP/円米ドルレート】



【米国とユーロ圏の人一人当たりGDP/ユーロ米ドルレート】



【米国と英国の人一人当たりGDP/英ポンド米ドルレート】



(注1) 為替レートのデータは1999年～2022年、各年末。

(注2) 一人当たりGDPのデータは1999年～2028年、米ドルベース。2023年以降はIMFの予想値。

(注3) ユーロ圏の一人当たりGDPは、ユーロ圏の名目GDPを各年のユーロ加盟国の各国人口の合計で除したもの。

(出所) IMF（国際通貨基金）、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会